

2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河田 晃
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 白井 充（TEL）089-923-6644
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	8,293	△2.8	402	△8.0	406	△7.9	270	△8.4
2023年5月期第2四半期	8,534	0.5	437	△18.8	441	△18.6	295	△18.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期第2四半期	50.76		—					
2023年5月期第2四半期	55.40		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	14,697		7,525		51.2	
2023年5月期	14,104		7,511		53.3	

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 7,525百万円 2023年5月期 7,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,050	5.3	989	8.3	1,000	8.8	660	7.5	123.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期2Q	5,332,780株	2023年5月期	5,332,780株
2024年5月期2Q	274株	2023年5月期	274株
2024年5月期2Q	5,332,506株	2023年5月期2Q	5,332,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより経済活動の正常化が進んだものの、資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇などの要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、警察庁のインフラ長寿化計画に基づく通信設備等の更新など、公共通信網の整備が進んでおります。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は8,293,818千円(前年同四半期比2.8%減)、売上総利益は1,279,928千円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は402,674千円(前年同四半期比8.0%減)、経常利益は406,200千円(前年同四半期比7.9%減)、四半期純利益は270,695千円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第48期	第49期	前年同四半期比
		自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2023年6月1日 至2023年11月30日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	1,441,137	1,921,065	133.3
	売上総利益	262,539	300,641	114.5
東日本ブロック	売上高	3,048,562	2,791,493	91.6
	売上総利益	403,972	403,562	99.9
西日本ブロック	売上高	2,953,714	2,629,091	89.0
	売上総利益	476,177	417,628	87.7
東海北陸ブロック	売上高	1,091,393	952,167	87.2
	売上総利益	164,255	158,095	96.2
合計	売上高	8,534,808	8,293,818	97.2
	売上総利益	1,306,944	1,279,928	97.9

四国九州ブロック

大型の防災行政無線案件及びCATV局のセンター設備更新案件の受注が好調に推移したことから、売上高は1,921,065千円(前年同四半期比33.3%増)、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下が影響し300,641千円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

東日本ブロック

前年同四半期実績は、管区警察通信設備案件及びスポーツ複合施設案件等の屋内通信設備案件の受注が多数ありましたが、同案件終息に伴い低調に推移したことから、売上高は2,791,493千円(前年同四半期比8.4%減)、売上総利益は価格対応案件の減少による売上総利益率向上により403,562千円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

西日本ブロック

前年同四半期実績は、大型のメガソーラー案件の受注がありましたが、同案件終息に伴い低調に推移したことから、売上高は2,629,091千円(前年同四半期比11.0%減)、売上総利益は417,628千円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

東海北陸ブロック

前年同四半期実績は、大型のF T T H案件の受注がありましたが、当年四半期は同案件を第3四半期以降に予定していることから低調に推移し、売上高は952,167千円（前年同四半期比12.8%減）、売上総利益は価格対応案件の減少による売上総利益率向上により158,095千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第48期 自2022年6月1日 至2022年11月30日	第49期 自2023年6月1日 至2023年11月30日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	2,503,606	2,121,321	84.7
	売上総利益	364,305	332,199	91.2
材料	売上高	4,090,796	4,138,447	101.2
	売上総利益	684,784	710,378	103.7
機器	売上高	1,923,835	2,034,048	105.7
	売上総利益	254,890	237,350	93.1
その他	売上高	16,570	—	—
	売上総利益	2,963	—	—
合計	売上高	8,534,808	8,293,818	97.2
	売上総利益	1,306,944	1,279,928	97.9

ケーブル

前年同四半期実績は、大型のメガソーラー案件の受注により電力ケーブルの販売が増加しましたが、同案件の終息により売上高は2,121,321千円（前年同四半期比15.3%減）、売上総利益は価格対応案件の減少による売上総利益率向上により332,199千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

材 料

前年同四半期並みに推移し、売上高は4,138,447千円（前年同四半期比1.2%増）、売上総利益は710,378千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

機 器

防災行政無線案件で使用する通信機器販売が増加したことから、売上高は2,034,048千円（前年同四半期比5.7%増）、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下が影響し237,350千円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

その他

当第2四半期の電気通信工事の実績はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて102,831千円増加し、10,480,878千円となりました。これは主に現金及び預金が380,178千円、売掛金が492,293千円それぞれ増加し、受取手形が554,518千円、商品が204,098千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて490,156千円増加し、4,216,417千円となりました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が496,500千円増加し、建物（純額）が11,844千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて799,168千円増加し、6,806,356千円となりました。これは主に買掛金が425,301千円、短期借入金が504,300千円それぞれ増加し、支払手形が91,155千円、1年内返済予定の長期借入金が69,216千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて220,393千円減少し、365,712千円となりました。これは主に退職給付引当金が7,604千円増加し、長期借入金が230,610千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて14,212千円増加し、7,525,226千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により270,695千円増加し、剰余金の配当により261,292千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年7月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,765	5,192,944
受取手形	1,445,537	891,018
売掛金	2,564,400	3,056,693
商品	1,521,301	1,317,202
貯蔵品	4,841	3,880
前払費用	16,567	15,377
その他	14,318	5,418
貸倒引当金	△1,684	△1,658
流動資産合計	10,378,046	10,480,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,382	405,537
構築物（純額）	24,134	22,055
工具、器具及び備品（純額）	3,943	3,757
土地	1,816,074	1,816,074
リース資産（純額）	24,515	21,182
その他	6,536	503,036
有形固定資産合計	2,292,586	2,771,642
無形固定資産		
リース資産	12,069	10,277
その他	3,091	2,983
無形固定資産合計	15,160	13,261
投資その他の資産		
投資有価証券	541,749	548,035
保険積立金	732,898	732,898
破産更生債権等	3,995	7,755
長期前払費用	22,719	23,863
繰延税金資産	83,029	84,935
その他	51,518	51,381
貸倒引当金	△17,397	△17,356
投資その他の資産合計	1,418,514	1,431,513
固定資産合計	3,726,261	4,216,417
資産合計	14,104,308	14,697,295

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,909,317	3,818,162
買掛金	1,557,402	1,982,704
短期借入金	—	504,300
1年内返済予定の長期借入金	69,216	—
リース債務	10,249	10,249
未払金	42,524	45,394
未払費用	195,130	196,968
未払法人税等	140,235	151,276
未払消費税等	55,316	59,554
賞与引当金	16,013	14,932
その他	11,781	22,813
流動負債合計	6,007,187	6,806,356
固定負債		
長期借入金	230,610	—
リース債務	26,397	21,272
退職給付引当金	121,511	129,115
役員退職慰労引当金	190,805	198,342
その他	16,783	16,983
固定負債合計	586,106	365,712
負債合計	6,593,294	7,172,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	6,453,570	6,462,973
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,499,800	7,509,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,213	16,023
評価・換算差額等合計	11,213	16,023
純資産合計	7,511,014	7,525,226
負債純資産合計	14,104,308	14,697,295

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	8,534,808	8,293,818
売上原価	7,227,863	7,013,890
売上総利益	1,306,944	1,279,928
販売費及び一般管理費	869,382	877,253
営業利益	437,562	402,674
営業外収益		
受取利息	1,369	732
受取配当金	812	1,248
賃貸収入	3,300	3,264
その他	249	510
営業外収益合計	5,732	5,755
営業外費用		
支払利息	1,430	822
賃貸費用	566	549
為替差損	27	723
その他	205	134
営業外費用合計	2,231	2,230
経常利益	441,063	406,200
税引前四半期純利益	441,063	406,200
法人税、住民税及び事業税	141,710	138,887
法人税等調整額	3,929	△3,382
法人税等合計	145,639	135,505
四半期純利益	295,423	270,695

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。